

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	6,827,233	10,301,874	14,543,998
経常利益(千円)	117,104	179,907	452,499
四半期(当期)純利益(千円)	11,886	44,738	182,790
四半期包括利益又は包括利益(千円)	46,222	86,119	306,032
純資産額(千円)	13,813,139	14,041,818	14,032,578
総資産額(千円)	21,276,491	22,638,778	23,116,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.76	2.92	11.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.9	62.0	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,124	84,982	672,630
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	332,074	67,673	678,421
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,641	198,515	40,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,569,668	1,572,424	1,910,328

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.62	3.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. は損失又はキャッシュ・フローの支出を示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ニコロポーロと合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結し、平成25年10月1日に合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、安倍政権の経済政策アベノミクスにより全体として円安・株高が進行したこと等から、雇用情勢の改善や企業の設備投資にも一部回復の動きがみられる等、景況感は緩やかながらも持ち直しの動きが見受けられましたが、個人所得改善の遅れと物価上昇の懸念等もあり、先行きについては、プラス面とマイナス面が混在した不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましては、株高等による資産効果から、大都市圏の百貨店等の高額品売上が好調に推移しておりますが、全体的な所得環境の回復ペースはまだ鈍く、消費の2極化等もあり、宝飾品市場全体としては緩やかな回復と見られます。

このような中で、当社グループでは、中期経営計画「Brilliant55」の第二年度にあたり、また今年度は消費税増税前の需要も期待され、極めて重要な1年と捉え「スピード感のある業務を行う」ことをモットーに「結婚しようよダイヤモンドキャンペーン」等積極的な営業活動を推進してまいりました。当社の販路に関しては、首都圏を中心とした都市圏の百貨店等での販売は好調でしたが、地方都市の百貨店及び専門店、モール系の専門店の販路ではバラつきもあり顕著な改善傾向は現われておらず、一進一退で推移しました。連結売上については、エスジェイジュエリー(株)の経営成績を組み入れておりますので、前年同期比5割増となりました。

この結果当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、103億1百万円（前年同期比50.9%増）、営業利益1億84百万円（前年同期比50.6%増）、経常利益1億79百万円（前年同期比53.6%増）、四半期純利益44百万円（前年同期比276.4%増）となりました。

セグメント別にみますと、宝飾事業の売上高101億63百万円（前年同期66億77百万円で34億86百万円の増加）、貸ビル事業の売上高19百万円（前年同期19百万円で横這い）、健康産業事業の売上高1億18百万円（前年同期1億30百万円で11百万円の減少）となっております。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、226億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円の減少となりました。

流動資産は4億79百万円減少し、155億50百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3億62百万円、商品及び製品の減少65百万円、仕掛品の減少93百万円のうち、原材料及び貯蔵品の増加1億8百万円によります。

固定資産は1百万円増加し、70億87百万円となりました。

##### （負債）

負債は85億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円の減少となりました。

流動負債は73億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金の減少43百万円、短期借入金の減少39百万円、未払法人税等の減少1億29百万円等によります。

固定負債は1億9百万円減少し、12億1百万円となりました。これは長期借入金の減少61百万円及び役員退職慰労引当金の減少44百万円等によります。

##### （純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、140億41百万円となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には15億72百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、使用した資金は84百万円(前年同四半期は1億86百万円の使用)であります。その主な減少要因は、税金等調整前四半期純利益1億77百万円、法人税の支払額2億円、退職給付及び役員退職慰労引当金の減少34百万円等であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、使用した資金は67百万円(前年同四半期は3億32百万円の使用)であります。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億24百万円及び定期預金の払戻しによる収入67百万円等であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、使用した資金は1億98百万円(前年同四半期は1億41百万円の獲得)であります。その主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億3百万円及び配当金の支払額76百万円であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレス等の継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレス及びカットリング新製品の開発

を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は22百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(注)平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年9月2日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1 日～平成25年9月30 日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,880	11.21
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	773	4.61
第一生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番2号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	704	4.20
長堀 守弘	東京都台東区	673	4.02
株式会社常陽銀行(常任代理 人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.13
竹田 和平	名古屋市天白区	450	2.68
エスアイエックスエスアイエス エルティーディー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	423	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.43
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
計	-	6,744	40.21

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,330,500	153,305	-
単元未満株式	普通株式 5,276	-	-
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,305	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一 丁目15番3号	1,437,600	-	1,437,600	8.57
計	-	1,437,600	-	1,437,600	8.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,012,663	1,649,770
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,290,041	2,289,837
商品及び製品	10,473,549	10,407,823
仕掛品	298,964	205,944
原材料及び貯蔵品	541,413	650,154
繰延税金資産	223,608	168,732
その他	235,783	221,104
貸倒引当金	45,698	42,443
流動資産合計	16,030,326	15,550,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,001,123	2,603,211
減価償却累計額	2,077,739	1,658,186
建物及び構築物(純額)	923,383	945,025
機械装置及び運搬具	1,599,366	1,594,728
減価償却累計額	1,431,937	1,448,281
機械装置及び運搬具(純額)	167,429	146,447
土地	3,485,921	3,495,414
建設仮勘定	15,913	58,745
その他	906,083	883,935
減価償却累計額	707,957	698,997
その他(純額)	198,125	184,938
有形固定資産合計	4,790,773	4,830,570
無形固定資産	140,193	125,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,553	1,041,041
長期貸付金	237,314	235,976
繰延税金資産	25,830	8,270
その他	1,164,427	1,108,864
貸倒引当金	276,939	261,912
投資その他の資産合計	2,155,186	2,132,240
固定資産合計	7,086,153	7,087,856
資産合計	23,116,479	22,638,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 1,488,790	1,445,357
短期借入金	5,102,200	5,062,610
1年内返済予定の長期借入金	200,322	208,248
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	210,493	81,109
賞与引当金	138,156	133,250
役員賞与引当金	13,249	8,830
その他	588,936	435,778
流動負債合計	7,772,148	7,395,185
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	473,630	412,618
退職給付引当金	460,946	471,123
役員退職慰労引当金	168,956	124,431
繰延税金負債	1,053	2,149
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
その他	140,317	134,602
固定負債合計	1,311,752	1,201,773
負債合計	9,083,900	8,596,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,714,890	3,682,946
自己株式	481,184	481,380
株主資本合計	14,832,845	14,800,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,498	68,771
土地再評価差額金	861,621	861,621
為替換算調整勘定	15,855	33,964
その他の包括利益累計額合計	800,266	758,886
純資産合計	14,032,578	14,041,818
負債純資産合計	23,116,479	22,638,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,827,233	10,301,874
売上原価	3,985,618	7,001,603
売上総利益	2,841,614	3,300,270
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,718,892	<sup>1</sup> 3,115,492
営業利益	122,722	184,778
営業外収益		
受取利息	821	658
受取配当金	16,365	17,285
為替差益	12,710	-
貸倒引当金戻入額	406	6,284
その他	12,533	30,601
営業外収益合計	42,837	54,829
営業外費用		
支払利息	40,480	45,751
手形売却損	5,481	5,680
為替差損	-	2,200
その他	2,493	6,067
営業外費用合計	48,455	59,701
経常利益	117,104	179,907
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,309	1,463
投資有価証券評価損	9,738	-
店舗閉鎖損失	1,085	-
その他	-	1,192
特別損失合計	13,133	2,655
税金等調整前四半期純利益	103,984	177,251
法人税、住民税及び事業税	94,875	71,479
法人税等調整額	2,776	61,033
法人税等合計	92,098	132,512
少数株主損益調整前四半期純利益	11,886	44,738
四半期純利益	11,886	44,738

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,886	44,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,952	23,272
為替換算調整勘定	843	18,108
その他の包括利益合計	58,108	41,380
四半期包括利益	46,222	86,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,222	86,119

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	103,984	177,251
減価償却費	112,886	107,750
投資有価証券評価損益(は益)	9,738	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,295	18,281
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,043	34,347
受取利息及び受取配当金	17,187	17,943
支払利息	40,480	45,751
売上債権の増減額(は増加)	170,829	3,523
たな卸資産の増減額(は増加)	258,472	58,436
仕入債務の増減額(は減少)	106,274	33,545
その他	137,423	143,973
小計	56,690	144,622
利息及び配当金の受取額	17,201	17,870
利息の支払額	41,004	46,612
法人税等の支払額	105,631	200,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,124	84,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	42,843	42,853
定期預金の払戻による収入	42,829	67,843
有形固定資産の取得による支出	245,366	124,242
無形固定資産の取得による支出	9,712	9,621
投資有価証券の取得による支出	55,610	717
投資有価証券の売却による収入	40	-
貸付けによる支出	1,130	300
貸付金の回収による収入	1,636	1,996
その他	21,917	40,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,074	67,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	172,000	39,589
長期借入れによる収入	290,000	50,000
長期借入金の返済による支出	133,120	103,086
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	487	196
配当金の支払額	155,703	76,682
その他	11,047	8,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,641	198,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	646	13,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,910	337,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,945,579	1,910,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,569,668	<sup>1</sup> 1,572,424

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	971,261千円	810,359千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	8,961千円	- 千円
支払手形	33,912千円	- 千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与	892,342千円	1,037,160千円
賞与引当金繰入額	76,061千円	108,065千円
退職給付費用	29,554千円	31,839千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,517千円	17,475千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,646,992千円	1,649,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77,323千円	77,345千円
現金及び現金同等物	1,569,668千円	1,572,424千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	77,838	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,677,236	19,387	130,609	6,827,233	-	6,827,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,480	-	9,480	9,480	-
計	6,677,236	28,868	130,609	6,836,714	9,480	6,827,233
セグメント利益又はセグメント損失( )	121,216	10,470	8,963	122,722	-	122,722

(注)セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,163,805	19,159	118,909	10,301,874	-	10,301,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,528	-	7,528	7,528	-
計	10,163,805	26,688	118,909	10,309,402	7,528	10,301,874
セグメント利益又はセグメント損失( )	186,331	10,895	12,448	184,778	-	184,778

(注)セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円76銭	2円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,886	44,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,886	44,738
普通株式の期中平均株式数(株)	15,569,195	15,336,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年10月1日をもって当社の連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社ニコロポーロは、ショッピングセンターを中心に宝飾品小売店舗を展開しております。

このたび当社グループにおける経営資源の効率化を図ることを目的として、株式会社ニコロポーロを吸収合併し、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を目指すものであります。

(2) 合併当事企業の名称

吸収合併存続会社：株式会社ナガホリ

吸収合併消滅会社：株式会社ニコロポーロ

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併であり、株式会社ニコロポーロは解散いたしました。

(4) 合併後の企業の名称

株式会社ナガホリ

(5) 合併に係る割当の内容

株式会社ニコロポーロは、当社の100%子会社であるため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....76,678千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。